

事務事業マネジメントシート(平成22年度実績と平成23年度計画)

平成23年10月14日更新

事務事業名	身体障害者紙おむつ支給事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合計画	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり		所属部	健康福祉部	課長名 大鷹 和弘
体系	施策	16	高齢者・障がい者の自立促進と社会参加		所属課	福祉課	担当者名 上村 直子
	基本事業	53	障がい者支援体制の確保		所属班	障がい福祉班	(内線) 2122
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	合志市在宅身体障害者等紙おむつ給付規則
	一般	3	1	3	10531		成果優先度評価結果 : ② コスト削減優先度評価結果 : ①
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 22年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)	

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	合志市内に在住の、日常生活において常時介護を必要とする在宅の重度の身体障がい者(身体障害者手帳1種1級を所持)及び知的障がい者(療育手帳「A1」を所持)で6月以上紙おむつの着用があり、紙おむつ着用を常時必要とする者に対して、紙おむつを支給し、介護者の身体的かつ経済的負担を軽減する事業生活保護法(昭和25年法律第144号)による被保護世帯は、受給の対象としない
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	
【業務の流れ】	①申請書受理後、書類審査及び必要に応じた実態調査により、受給資格の有無を決定する。②受給資格の有無を決定後、速やかに、決定通知書又は給付却下通知書を申請者宛に送付する。③紙おむつの給付は現物をもって行うものとし、給付限度額は月4,500円とする。市が委託する納入業者が1箇月分をまとめて、対象世帯へ直接配達する。④業者からの請求に基づき、支払いを行う。日常生活において常時介護を必要とする在宅の重度の身体障がい者及び知的障がい者(以下「在宅身体障害者等」という。題名においても同じ。)に対して、紙おむつを支給し、介護者の身体的かつ経済的負担を軽減し、在宅福祉の向上に資することを目的として開始された。平成18年の障害者自立支援法施行により、一部対象者を地域生活支援事業の中の日常生活用具支援事業の対象に移行した。
【主な予算費目】	扶助費、役務費
【意見や要望】	特になし
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標	新規・拡充区分:
①手段(主な活動)22年度実績(22年度に行った主な活動)(DO)	23年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
日常生活において常時介護を必要とする在宅の重度の身体障がい者及び知的障がい者に対し、紙おむつを支給した。	身体障害者紙おむつ支給事業をはじめ、障害者外出支援サービス事業、障害者配食サービス事業、就労継続サポート事業、在宅身体障害者等介護者手当支給事業は、重度障がい者等在宅生活支援事業(10531)に統合して実施する。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	予算の主な増減の理由
→ア 申請者	事業統合による増。(事業番号10512) 障害者外出支援サービス事業、(10516) 障害者配食サービス事業、(10527) 就労継続サポート事業、(10528) 在宅身体障害者等介護者手当支給事業を(10531) 重度障がい者等在宅生活支援事業として統合。
→イ	
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
身体障害者手帳1種1級、療育手帳「A1」の障がい者	→ア 左記の対象者数
	→イ
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
紙おむつを自宅に配達することにより、介護者の身体的・経済的負担の軽減を図る。	→ア 受給者数
	→イ
*③成果指標設定の理由と23年度目標値設定の根拠	
介護者の身体的かつ経済的負担を軽減できているかどうかを受給者数で把握する。	

(2)各指標・総事業費の推移		単位	20年度実績(決算)	21年度実績(決算)	22年度目標(当初予算)	22年度実績(決算)	23年度目標(当初予算)	24年度予定	25年度見込	総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 (期間限定複数年度のみ記載) 0
①活動指標	ア 人	13	15	15	15	27	27	27		
	イ									
②対象指標	ア 人	689	720	725	735	1,652	1,670	1,690		
	イ									
③成果指標	ア 人	13	15	15	15	91	91	91		
	イ									
投資 入 費 量	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	588	602	709	669	1,511	1,511	1,511
	(A)事業費計	千円	588	602	709	669	1,511	1,511	1,511	
(A)のうち指定経費	千円	580	594	702	662	870	870	870		
(A)のうち時間外、特約	千円	0	0	0	0	0	0	0		
人件費	正規職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4	4	
	延べ業務時間	時間	140	140	140	130	140	140	140	
	(B)人件費計	千円	560	557	557	535	576	576	576	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,148	1,159	1,266	1,204	2,087	2,087	2,087	

事務事業名	身体障害者紙おむつ支給事業	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課
-------	---------------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部 (SEE)

*原則は22年度の後評価、ただし複数年度事業は22年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①22年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②23年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 受給者数が増加傾向にあり適切な支給決定に努める。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 対象者要件及び支給額についても、向上余地はないと考える。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 平成23年度より、(事業連番10512) 障害者外出支援サービス事業、(事業連番10516) 障害者配食サービス事業、(事業連番10528) 在宅身体障害者等介護者手当支給事業、(事業連番10527) 就労継続サポート事業を統合し、この事業名を「重度障がい者等在宅生活支援事業」へ変更予定
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 補助を減額すると、経済的負担が増し、成果が下がるため。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 最低限の人員で対応しているため。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 一律の支給額(月額4,500円)であり公平である。
	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 重度障がい者の在宅生活支援をする事業であり適正である。

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

日常生活において常時介護を必要とする在宅の重度の身体障がい者及び知的障がい者に対し、紙おむつを支給する事業であり、受給者数が前年度より2名増加した。
--

4 今後の方向性(事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 重度障がい者等在宅生活支援事業として実施。	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																						